

どの関係機関・団体等を起点としても、必要な情報提供・支援等を途切れることなく受けることのできる体制作りのための提言について（事務局案修正版）に対する意見

法 務 省

今回の事務局案修正版は、第7回検討会において配布のあった事務局案を修文したものとなっているところ、同検討会後当省から提出した意見は、そもそも事務局案作成の前段階における検討会での検討が十分ではなく、文言レベルの修正を行う段階にはないとの観点から、検討の俎上に上がっている「犯罪被害者支援ハンドブック」、「犯罪被害者カード」及び「倫理綱領」等について、作成の必要性、有用性等について十分検討を行った上、改めて具体案を作成すべきである旨を主張したものである。

前回の検討会において提起された問題点のほか、同検討会後の意見照会に対する各構成員からの意見や問題点は、今回の事務局案修正版においてその解決が図られているとは言い難いところであるので、まずはこれらの問題点等を整理した上、検討会において十分検討を尽くす必要があると考える。

特に「犯罪被害者カード」については、問題点をクリアしないまま作成した場合、被害者等が期待した内容と実際の取扱いがかけ離れたものとなるおそれがあり、被害者等と関係機関との間で新たなトラブルが生じることも懸念される。

以上

【内閣府意見】

本検討会においては、どの関係機関・団体等を起点としても、必要な情報提供・支援等を途切れることなく受けることのできる体制作りのための検討に資するため、これまで現行の取組に関するヒアリング、海外調査及び連携調査を実施し、それらの結果を踏まえ、第6回会合において、連携の現状と問題点を明らかにし、第7回会合において、連携の現状と問題点を踏まえた更なるネットワーク構築のための施策について、提言案（事務局案）として提示したものであり、提言案（事務局案）を基に、実現可能で具体的な方策についてご議論いただくこととしている。

御意見の趣旨が必ずしも明らかでないが、貴省におかれては、本検討会の一構成員として、具体案を提示いただければと考える。

どの関係機関・団体等を起点としても、必要な情報提供・支援等を途切れることなく受けることのできる体制作りのための提言案（事務局案）に対する意見

法 務 省

1 前文について

「犯罪等によって、犯罪被害者等は圧倒的な無力感と孤立感を経験させられ、人間社会全体に対する深い不信感を植え付けられてしまう。また、犯罪等によって絶望の淵に突き落とされたにもかかわらず、誰かがそこから引き揚げてくれるわけでもなく、自らが這い上がろうと努力しなければ、被害回復は望めない。更に、日常的に繰り返されている二次的被害（ 1 ）が被害回復過程を複雑化させ、長期化させる要因の一つとなっている。

「途切れない支援」は、被害回復を促進するという点において大変重要な施策であるが、その中に二次的被害が含まれていれば、新たな施策の価値が台無しになる。犯罪被害者等の声に耳を傾けると、犯罪等による被害よりも、むしろ被害回復過程の中で経験する二次的被害の方が犯罪被害者等の心に深刻な影響を及ぼしているように聞こえてならない。職業的に犯罪被害者等に接する者は、二次的被害を発生させても、反省し、その経験を次の機会に生かして行けば済むが、犯罪被害者等にとっては、一回の二次的被害で一生傷つく記憶を抱かされるのである（ 2 ）。

このように、二次的被害の低減は、国、地方公共団体及び民間支援団体はもちろん、広く犯罪被害者等の支援に携わる機関・団体全体で真摯に取り組まなければならない重要課題である。「途切れない支援」を実現するためには、関係機関・団体の連携を一層強化していかなければならないが、その方策を考えるに当たっては、二次的被害の防止に特に配慮する必要がある。」

（意見）

全体について

前文は、提言全体を貫く考え方や留意点などを示すものであり、全体の議論の目途が立った段階で前文に記載すべき内容を再検討するのが適当と思われる。また、その際には、本来の「途切れない支援」の必要性や現状に対する認識等に対する何らかの言及をすべきと思われる。なお、最終的に前文を検討する際には、以下に指摘する点に特にご留意願いたい。

1について

「途切れない支援」の際にどのような二次的被害が生じるおそれがあるのかを明らかにしないと、当検討会の提言冒頭で言及する意味が不明確となるのではないかと。また、関係機関はその目的や業務の内容等に照らして独自の観点から被害状況を確認する必要があると認める場合に被害状況等について説明を求めていると思われる（少なくとも捜査機関においてそうであることは後記6を参照されたい）ところ、仮に、ここで言及されている「二次的被害」が「何度も被害状況の説明を求められること」そのものも含むという前提で考えられているとすれば、受け入れることはできない。

2について

やや行き過ぎた表現であり、適当ではない。

【内閣府意見】

ご指摘を踏まえ修正することとし、更に一通りの検討を終えた段階で、再度ご議論いただきたい。

- 2 1.「犯罪被害者等支援ハンドブック（仮称）」の作成（4）ハンドブックに盛り込まれるべき事項、
、更に（5）、（6）について
（意見）

犯罪被害者等支援に関する適切な情報の把握と共有は重要なことであると認識しているが、紙媒体である「ハンドブック（仮称）」の場合、記載内容の適時の更新が困難であるので、インターネットの活用も考慮すべきである。なお、日本司法支援センターでは、関係機関・団体をデータベース化しており、平成18年度末にホームページで公表する予定であるので、活用願いたい。

【内閣府意見】

ご指摘のとおり、ハンドブック・モデル案において、関係機関・団体の概要、犯罪被害者等支援関連業務の内容、住所、連絡先の一覧（1.（4））を盛り込むこととしており、モデル案の作成に当たっては、日本司法支援センターの関係機関・団体のデータベースを活用させていただきたいと考えている。また、1.（6）のとおり、インターネット上で広く周知することを考えている。

- 3 1.「犯罪被害者支援ハンドブック（仮称）」の作成（4）モデル案の内容及び4. 支援に携わる者の倫理綱領の作成について
（意見）

犯罪被害者等の支援に携わる者には、本来的業務・職責として支援に携わる者といわゆるボランティアとして支援に携わる者など、様々であり、これらの者が保持すべき倫理や留意すべき事項を一般的に定めることには困難が想定されるが、少なくとも、本来的業務・職責として犯罪被害者等支援に携わる者が保持すべき倫理や留意事項で既に定められているものとの調整に留意して検討すべきである。なお、ハンドブックの作成者や対象者が必ずしも明らかではないが、国家公務員又は地方公務員をも対象とする倫理規定、留意事項を当該公務員に対する指揮監督権限を有する者以外の者が、ハンドブックという形式で作成することができるのかも問題である。

【内閣府意見】

ハンドブックについては、犯罪被害者等にとって身近な市区町村レベルを始め、都道府県レベルにおいても作成し、広く犯罪被害者等支援に携わっている機関・団体に備え付ける必要があると考えており、そのために必要なモデル案を国で作成するものである。詳細は1.（1）、（2）、（3）のとおりである。

また、支援に携わる者の心構え及び留意事項については、支援に際して踏まえるべき共通認識として、公務員を含めた広く支援に携わる者に適用されるべきものと考えており、作成の際にはご指摘を踏まえることとしたい。

4 1.「犯罪被害者支援ハンドブック（仮称）」の作成（４）モデル案の内容 について
（意見）

関係機関が必要とする情報は、当該機関の目的や性質、業務の内容等によって異なる上、関係機関が負う守秘義務の有無・範囲等も異なるものであるので、関係機関に伝達すべき情報を一律に定めてハンドブックに掲載することの妥当性、有効性を再検討する必要がある。

【内閣府意見】

関係機関・団体へ伝達すべき犯罪被害者等に関する情報については、関係機関・団体間の「橋渡し」に際し、紹介元機関・団体及び紹介先機関・団体間で共有すべき犯罪被害者等に関する情報のガイドライン及び様式モデル案を示すことで、犯罪被害者等からの「何度も説明したくない。」といった要望や、「橋渡し」に際して提供している情報と提供してほしい情報の齟齬に対処することを意図しているものであるが、ご指摘のとおり、実際の「橋渡し」の場面では、個々のケースによって対処の仕方がそれぞれ異なることがあり得ると考える。また、個々のケースに応じて弾力的に対処することは、支援全体において求められるものであり、ハンドブック・モデル案の作成及び運用上の留意点を１．（５）として記載しており、ご指摘の意図も含まれるものと思料するが、ご指摘を踏まえ、修正することとしたい。

5 2.関係機関・団体へ伝達すべき犯罪被害者等に関する情報のガイドラインの作成について
（意見）

全ての関係機関・団体に共通する全国統一的なガイドラインの作成や、全国統一的な様式を定めることについては、各機関が必要とする情報が当該機関の目的や性質、業務の内容等によって異なるという点を考慮し、その妥当性、有効性を再検討する必要がある。連携頻度の比較的高い機関・団体相互間において個別的な情報共有（伝達）を促進する方策については当検討会で議論する余地もあると思われる。

【内閣府意見】

関係機関・団体へ伝達すべき犯罪被害者等に関する情報については、関係機関・団体間の「橋渡し」に際し、紹介元機関・団体及び紹介先機関・団体間で共有すべき犯罪被害者等に関する情報のガイドライン及び様式モデル案を示すことで、犯罪被害者等からの「何度も説明したくない。」といった要望や、「橋渡し」に際して提供している情報と提供してほしい情報の齟齬に対処することを意図しているものであるが、ご指摘のとおり、実際の「橋渡し」の場面では、個々のケースによって対処の仕方がそれぞれ異なることがあり得ると考える。また、個々のケースに応じて弾力的に対処することは、支援全体において求められるものであり、ガイドライン及び様式モデル案そのものをハンドブック・モデル案に盛り込むことを考えているところ、ハンドブック・モデル案の作成及び運用上の留意点を１．（５）として記載しており、ご指摘の意図も含まれるものと思料するが、ご指摘を踏まえ、修正することとしたい。

6 3. いわゆる「犯罪被害者カード」の作成について

(意見)

本項目についても、このようなカードを行使する具体的場面や作成の可否等について十分に議論をするべきである。

検討会における事務局説明によると、「犯罪被害者カード」の発行者は最初に相談を受けた機関を想定しているとのことであるが、「最初に相談を受けた機関」が「そのカードに記載された内容どおりの犯罪被害を受けた犯罪被害者であるとの(公的な)認定」をするとすれば、不適當であるし、仮に犯罪被害者であると申告している者であることを記載しただけのものだとすれば、その程度のカードを発行する必要性を慎重に検討すべきである。)

また、そもそも、犯罪被害者であることの認定はどこの機関がするのか(できるのか)という問題がある。警察において被害届を受理され、その犯人に対する裁判が確定している場合は犯罪被害者等であることに疑義を挟む余地はないと思われるが、警察において被害届を受理されたとしても、犯罪被害者であると認定するに足る証拠は不十分であるという場合もある。例えば、紛争の当事者がお互いに相手から犯罪被害を受けたと主張する場合もあるが、このような場合、先に被害届を出したために被害者と「認定」され、その結果、相手方が加害者とされたり、双方の被害届が受理されれば、共に被害者と「認定」されることになりかねない。このような問題は、被害届を提出しないが犯罪被害者であると申告する者についてさらに顕著となる。例えば、そのような状態にある者がカウンセリング等を受け、「犯罪被害者カード」の発行を受けると、他の機関等で被害について説明を求められることなく被害者としての扱いを受けられることになり、明らかに不適當である。

もとより、「犯罪被害者カード」に関する要望が、刑事手続の過程における事情聴取まで省略可能とするものという意味で要望されているものではないとは思われるが、検討会においても他の構成員から指摘があったように、犯人を確実かつ厳正に処罰するためには、犯罪被害者等の供述の信用性を確保し、正確な事実関係を法廷で明らかにすることが必要であるから、刑事手続においては、警察段階・検察段階、更に状況によっては裁判段階において、繰り返し被害の状況等につき説明を求めるというプロセスを省略することはできない。

したがって、「犯罪被害者カード」が欲しいという要望に対しては、刑事手続以外の場面において、「犯罪被害者等カード」のようなものが必要となる場面は具体的にどういうものであり、なぜ支援の履歴が必要なのか(それによって記載すべき内容も異なると思われる)などについて十分議論した上で、そのようなものが必要であるとしても、誰が発行したものであるべきかなどを更に議論する必要がある。

【内閣府意見】

いわゆる「犯罪被害者カード」に係る内閣府イメージは、別添参考3のとおりである。更にご議論いただきたい。